

資料 4

平成 20 年度の県の取組

1. 新型インフルエンザ対応訓練の実施

平成 20 年 7 月 29 日、新型インフルエンザの大流行に備え、知事をトップに職員約 100 人が参加して、本県における新型インフルエンザ発生時の対応の検証と課題抽出を行う、全庁的な「新型インフルエンザ対応訓練」を実施した。

2. 新型インフルエンザ対策推進本部の設置

上記の訓練の結果、①県民、企業、関係機関、行政機関などが一体となった対策の推進、②食糧・ライフラインなどの社会生活対策の具体化、③県としての業務継続計画の策定 といった課題が確認されたため、全庁的な取組の推進を図るため、平成 20 年 10 月 27 日に、知事を本部長とする、新型インフルエンザ対策推進本部を設置した。

また、保健衛生課内に、新型インフルエンザ対策推進担当として、3 名の職員を配置した。

3. 新型インフルエンザ入院医療機関設備整備事業

国が、新型インフルエンザ流行時における入院医療機関の確保を図るため、20 年度補正予算により、医療機関が行う人工呼吸器及び個人防護具の整備に要する補助事業として、新型インフルエンザ入院医療機関設備整備事業を行うこととした。

本県においても、この事業を行うため、11 月補正予算で事業経費 99,945 千円を計上し、34 病院の整備計画を国に提出したところ、概ね、提出内容どおりの内示があった。

4. 青森県新型インフルエンザ対策医療従事者研修会

平成 20 年 11 月 29 日に、防衛医科大学校 国際感染症学講座兼バイオ対策支援室 加來 浩器 准教授を講師とする研修会を開催した。

内容は、医療確保の在り方、国や県の取組などについてであり、医療機関、関係団体、消防機関、保健所等から約 200 名が出席した。また、小グループに分かれてグループ検討を行うなど、関係機関相互の情報共有と連携を図った。

5. 新型インフルエンザセミナー

平成 21 年 1 月 30 日（金）に、国立感染症研究所 感染症情報センター 主任研究官の大日康史先生を講師に、市町村・関係団体・企業・県民を対象とするセミナーを開催した。

内容は、新型インフルエンザの感染拡大のシミュレーションや国や県の取組などについてであり、約 500 名が出席した。

6. 出前トーク

平成 20 年度より、出前トークのメニューとしており、これまで、5 団体 270 名に新型インフルエンザについて説明を行った。今後は 2 月に 1 団体 250 名を対象に実施を予定している。